

2025 年 12 月 22 日

第 219 回臨時国会閉会にあたっての談話

日本退職者連合

事務局長 宇田川 浩一

1. 財政の原則を無視した 2025 年度補正予算が成立

12 月 16 日、一般会計 18.3 兆円の 2025 年度補正予算が自民・維新・国民民主・公明などの賛成多数で成立しました。重点支援地方交付金(2 兆円)、インフラ国土強靱化(1.5 兆円)、電気・ガス代支援(5,300 億円)、子ども 1 人 2 万円の給付(3,670 億円)を計上し、防衛費の対 GDP 比 2%を前倒し達成する 1.1 兆円も積まれています。

本来、補正予算は財政法 29 条で「特に緊急となった経費の支出」と限定されています。医療・介護等支援として 1 兆 3,600 億円を計上し、医療・介護従事者の賃上げ(半年分)を盛り込んだことは評価します。しかし、立憲民主党などの減額要請を受け入れず、11.7 兆円もの国債追加発行を要し、複数年度にわたって事業支出できる基金へ 2.5 兆円も計上し、予備費 7 千億円も積みました。規模ありきの編成については、年間予算のあり方を根本から見直さなければなりません。

2. 予算審議は不十分、議員定数よりも政治資金改革が先

コロナ禍後で最大規模の補正予算案は、12 月 8 日に国会提出、11 日に衆院通過、16 日に参院可決と実質 1 週間で成立しました。高市首相の台湾有事答弁もあり、委員会での予算審議が明らかに不十分ながら臨時国会は 12 月 17 日に閉会しました。

衆院政治改革特別委員会では、国民民主と公明が提出した企業・団体献金の受け皿を限定する法案に対し、自民は現状のまま透明性を高める法案などを提出して膠着、自民と維新が提出した衆院議員削減法案は審議入りせずに会期末を迎えました。政治資金問題を定数削減問題にすり替える動きに強く抗議します。

3. 当面の利益確保よりも、子どもたちに責任を持てる政策を

野党主導でガソリン・軽油暫定税率廃止法が成立したことを評価できますが、選択的夫婦別姓法案の進展がなかったことは残念です。物価高対策は必要ですが、その原因解明と根本的対策が講じられなければ対症療法に過ぎません。出口のない国債依存、防衛費の高騰、放射性廃棄物処理などを子どもたちに押し付けてはなりません。

連合と連携して、差別・排外主義に抗し、将来にわたる生活と社会保障を重視する政策を掲げ、取り組みを進めていきましょう。

以 上